

# 首長から学ぶ 地域から要求を 実現するには 5.11シンポジウム

要求実現  
アクション  
第4弾

## パネリスト

保坂世田谷区長  
酒井中野区長  
阿部多摩市長

## 地元密着で活動の東京土建に

## 3人の首長、期待寄せる

5月11日、3人の首長をけんせつプラザ東京に招き、要求実現アクションの第4弾としてシンポジウムを開催しました。自治体のトップに、自治体政策と住民要求についての考えなどを語ってもらい、6月の自治体要請などの運動に活かしていくことが目的。相談で寄せられた声を自治体に挙げ、形にすることが重要です。オンライン参加を含め29支部などから29人が参加しました。



保坂展人：世田谷区長



阿部裕行：多摩市長



酒井直人：中野区長

各首長がそれぞれの自治体での公契約条例の制定経緯などにふれながら自己紹介を行った後、コーディネーターの北川書記次長から、「住民の声を聞く、住民要求をくみ取るための工夫」について質問が投げかけられました。

### 無作為抽選で 住民の声集める

最初に中野区の酒井区長が、今回の統一地方選挙でも実感したこととして「様々なメディアなどを駆使しないと、色々な人にアクセスできない」と話しました。SNSしか見ない人、街頭演説でないと会えない人がそれぞれいて、住民の声を聞く場合はいろんなチャンネルを作ることが心にかけている。そして、「区長が向くので対話しませんかと、無作為抽出でタウンミーティングをよびかけると、『当たったから来ました』みたいな人が来て、今までアクセスできなかった人と会えた実感する」と述べました。多摩市の阿部市長は「中野区と同様、無作為抽出の手法『くじ引き民主主義』を増や



『じゃあ、やります』というの はなかなかやりにくい。やはり複数会派から、こういう方向でやれないだろうかというような提案や意見が2人、3人と続いている時に、じやあやろうという雰囲気は作られやすい。この議員はわかってくれないだろうと決めつけずに、ちゃんと面会をして、地域のためになるのだと理屈を説くことが大変重要だ」と述べました。

### 政策の基準は 「命を守る」こと

阿部市長は、まず自治体政策で大事なのは「市民の命を守る」という基準だと述べ、

## 災害時に連携して命を守る

## 制度周知でも協力を

最後にコーディネーターより、建設産業に対する評価や建設労働組合に期待することをお聞かせしてほしいと呼びかけました。保坂区長は「超党派的な要求実現ができていないのは、建設産業を中心とした労働組合、東京土建を中心とした運動が唯一だと思う。失われた30年の中で、労働法制の抜本的な改善があり、非正規労働が蔓延、そこで人材を斡旋する産業がほろ儲けをし

た。今、建設でも人材不足の声をよく聞く。協同組合の思想、働く人のイニシアティブで、人材プールみたいなものを作ると、それを転換できないだろうかというのを考えている。建設産業にも応用できるかどうか、一緒に考え、提案などいただきたい」と発言。

### 仕事生み出す 仕組みを共に

阿部市長からは「災害時にみなさんと連携して地域を守る。地域で仕事を持続的にできなければお互い幸せにならない。大きな工事だけじゃなくて、市民の命を守るために何ができるのか。一人暮らしの高齢者だけではなくて、子育て中の人も、実はいろんなところで手が必要な場面が多い。そうしたところを含めて地元で働く皆さんとの連携をさらに深め、災害、一人暮らし、子育てなど、色々な場面

で仕事を生み出す仕組みを共に作ってほしい」。安心な事業者をPRして酒井区長は「イベントがずっとなかった中で、みなさんが久しぶりに先頭切ってやってくれた。子供達の目が輝いていた。もうどんどんやっていただきたい」と謝意を示し、「政策を作るところまではいが、区民のみなさんにその制度を周知するところが弱い。その点で色々協力できれば。リフォーム詐欺から区民を守るため、土建のみなさんには我々は安心な事業者をちゃんと紹介できるということも、大きくPRしてほしい」と語りました。

### こういふ首長を増やすこと必要

トークセッションの後は、自治体キャラバンの報告などが続きました。最後は、閉会挨拶に立った石村副委員長が「やはりこういふ首長さんがいる所では、住民がちゃんと守られていると感じた。こういふ首長を増やしていかねばいけない」とまとめました。

## 3首長の区・市政概況

### 世田谷区・保坂区政

2011年4月に区長就任、今回の地方統一戦で再選され四期目。2015年に公契約条例実現。入札における総合評価方式も、要望を受けながら進めている。PCR検査で「世田谷モデル」を提唱。物価高騰に対しても緊急支援対策、給食費の無料化を政策化。

### 多摩市・阿部市政

2010年4月に市長就任、昨年再選され四期目。公契約条例を都内で一番に始め、広まりのきっかけを作る。コロナ対策ではワクチン接種、PCR検査センターの設置、独自の給付金などを実現。物価対策において特別給付金制度創設。

### 中野区・酒井区政

2018年に区長に就任、昨年より再任、2期目。2020年に公契約条例を実現。物価高騰について、緊急支援給付金、電力・ガス・食品等に関する支援制度の創設、低所得の子育て世代に対する特別給付金などを実現した。